

平成29年度(2017年度)

管理事業名	広聴事業				総合計画の体系	第2章 第3節	市民自治育む自立のまちづくり 市民参画によるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 14	広聴費		
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
法律相談事業	登記・測量相談事業 多重債務相談事業 市民の声・相談案内事業 庁舎案内事業 ほか								
事業の目的と概要	<p>・各種相談案内事業—市政全般についての意見・要望・苦情等を受け、その内容に応じた各種の相談・案内を実施しています。そして、従前からの庁舎案内(固定ブースによる案内)に加え、行政経験の豊富な再任用職員による総合案内(コンシェルジュ)等を実施しています。また、各種相談を掲載した「相談百科」を作成し、公共施設に設置及び配布しています。</p> <p>・法律相談事業—弁護士による助言により、日常生活に起因する諸問題解決の一助とするため、法律上の相談を受けています。</p> <p>・登記・測量相談事業—司法書士・土地家屋調査士による助言により、土地や家屋の登記・分筆・測量等の問題解決の一助とするため、専門家の立場から相談を受けています。</p> <p>・多重債務相談事業—相談者の多重債務問題を解決することで、相談者の生活再建を図るため、弁護士・司法書士が相談を受けています。</p> <p>・庁舎案内事業—市役所来庁者の利便を図るため庁舎案内を実施しています。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
市民相談受付件数	件	4,946	5,023	4,267	市民総務室で受けた市民相談件数(特別相談以外)
総合案内(コンシェルジュ)件数	件	-	-	54,519	総合案内(コンシェルジュ)で受けた件数(庁舎案内以外)
法律相談を受けた件数	件	1,813	1,756	1,697	法律相談を受けた件数
登記・測量相談を受けた件数	件	99	97	129	登記・測量相談を受けた件数
多重債務相談を受けた件数	件	55	44	48	多重債務相談を受けた件数
庁舎案内(固定ブース)件数	件	53,764	56,880	68,531	庁舎案内(固定ブース)で受けた件数
成果の説明	<p>・市民からの相談内容も多種多様化している中で、担当職員が行う相談・案内業務は、相談内容を整理して、行政として対応できない部分について、専門相談につなげることで問題解決に寄与するなど、今後も継続して実施すべき事業と考えます。</p> <p>・専門相談の中でも法律相談事業は、利用率の高い事業であり、引き続き利用率の向上を図っていきます。</p> <p>・庁舎案内(固定ブースによる案内)に加え、総合案内(コンシェルジュ)は行政経験の豊富な再任用職員で行うことで、市民ニーズをより反映させた案内を行っています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差額
		A	B	B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	447	7	△439
経常収入 小計(a)	1	447	7	△439
経常費用				
給与関係費	30,210	50,481	64,530	14,049
物件費	14,853	16,142	14,969	△1,173
維持補修費	-	-	27	27
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	60	60	109	49
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,430	3,708	5,482	1,775
退職手当引当金繰入額	1,872	21,749	15,496	△6,253
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	49,425	92,139	100,614	8,475
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△49,425	△91,692	△100,606	△8,915
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△49,425	△91,692	△100,606	△8,915
一般財源充当額	50,722	73,437	88,892	15,456
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,297	△18,255	△11,714	6,541

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電話加入権の新たな資産化がないため、減少しました。(447千円の減)
給与関係費	総合案内(コンシェルジュ)業務の実施に伴い、職員が増加し、給与関係費全体が増加しています。
物件費	平成29年度は市民アンケート実施年度でないため、委託料全体が1,453千円減少しています。(平成28年度決算額 16,142千円 平成29年度決算額 14,969千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	1	-	7	7
行政サービス活動支出	50,723	73,437	88,900	15,463
行政サービス活動収支差額	△50,722	△73,437	△88,892	△15,456
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△50,722	△73,437	△88,892	△15,456
一般財源充当額	50,722	73,437	88,892	15,456
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	134 円	人口1人あたりのコストは271円です。
	平成28年度	369,522 人	249 円	平成30年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算しています。
	平成29年度	370,072 人	271 円	職員増加のため、給与関係費が増額になったため、コストが増加されています。
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,708	5,482	1,775
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,708	5,482	1,775
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	46,010	55,949	9,939
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	46,010	55,949	9,939
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	447	447	-	負債の部合計	49,718	61,432	11,714
固定資産	-	-	-	純資産	△49,271	△60,985	△11,714
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	447	447	-	負債及び純資産の部合計	447	447	-

Ⅲ 財務構造分析

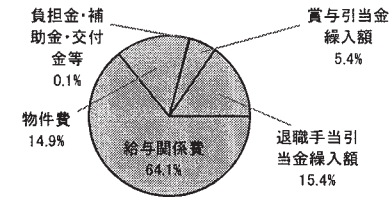
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	8.25 人	1 人	189 日		85,509
給与関係費等	81,010 千円	2,856 千円	1,643 千円		
内、時間外勤務手当	2,170 千円				

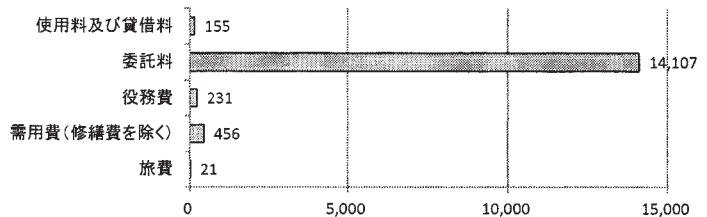
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	年度	平成27年度	平成28年度 A	
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち84.9%が人件費として占めています。  
 日常的に市民等からの意見、要望、苦情等の対応、事務処理を職員が直接行うとともに、弁護士等による専門相談の受付業務等に従事し、併せて年間約6,200件の相談を受けているものです。  
 物件費のうち、94.2%が委託料として占めています。  
 委託料の主な内容は、弁護士による法律相談事業となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

専門相談のうち、法律相談については、2,037件分の相談枠に対し1,697件の利用があり、利用率が83.3%と高い利用率ですが、多重債務相談、登記・測量相談については、今後とも市民への周知に努め利用率の向上を図ります。  
 多重債務相談の相談件数については、平成22年6月に施行された貸金業法の総量規制に伴い、ゆるやかに減少していますが、相談先すら分からない、いわゆる「潜在的な多重債務者」が相当数いるものと思われ、市役所に多重債務に関する専門の相談窓口があるということは、市民にとってセーフティネットの役割が大きいと考えます。今後は、福祉部門との連携を強めるなど、「潜在的な多重債務者」への周知をいかに有効に行っていくかを課題と考えています。